

自営業従事者・専従者 様

保育施設入所申込における自営業従事者・専従者の就労確認について（お知らせ）

日出町では、幼稚園・保育所・認定こども園・放課後児童クラブなどの入所申込につきまして、これまで自営業従事者・専従者の就労証明書を地元民生・児童委員の証明を受けていましたが、近年の働き方の多様化により、保護者の就労実態の確認が困難な状況となっています。

つきましては、保育の必要性を確認するために下記のとおり取扱いが変わりますので、ご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

記

1. 対象者

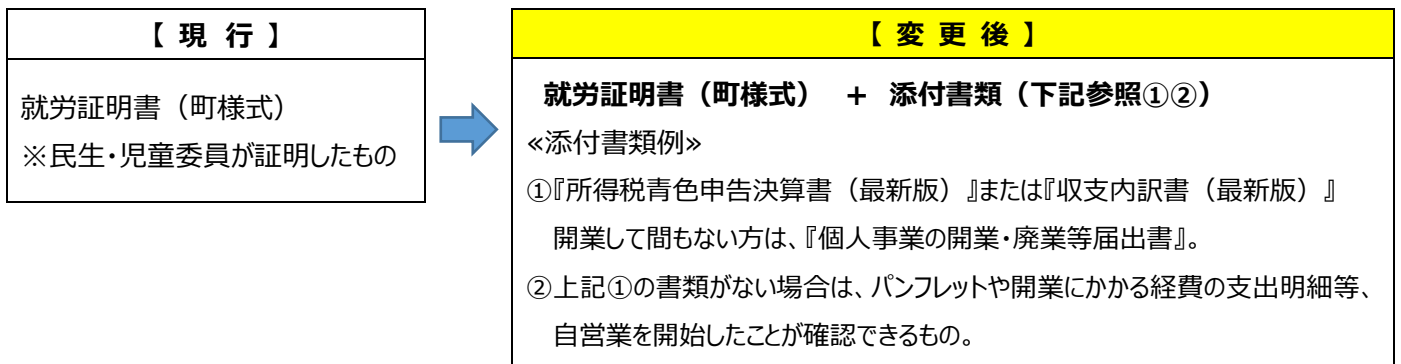
法人格を有さない自営業従事者・専従者（自ら事業を営む方）

（例）農林漁業や飲食店経営、在宅ワークなどの個人事業主。

《対象外となるケース》

- ①法人格（株式会社・有限会社など）を有する代表取締役。
- ②個人事業主のお店で従事している方。（個人事業主が被雇用者の就労証明をするため。）
- ③祖父母が農業等の自営業従事者で、父母が専従者の場合。（個人事業主が被雇用者の就労証明をするため。）

2. 提出書類



3. 注意事項

- ※就労証明書の必要事項は、就労実態に基づいて**保護者本人**がご記入ください。
- ※民生・児童委員に証明の**依頼はできません**。
- ※**就労内容に虚偽等があった場合、入所の取り消し**になることがあります。

《お問合せ先》

日出町子育て支援課 子育て支援係
TEL.73-3177

添付書類（参考①）

税務署受付印 	1 0 4 0	<h2 style="margin: 0;">個人事業の開業・廃業等届出書（控用）</h2>																				
税務署長 _____年____月____日提出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">納税地</td> <td colspan="2">○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 _____) (TEL _____)</td> </tr> <tr> <td>上記以外の 住所地・ 事業所等</td> <td colspan="2">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 _____) (TEL _____)</td> </tr> <tr> <td>フリガナ</td> <td>生年月日</td> <td>○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 年 月 日生</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>個人番号</td> <td colspan="2">※ 個人番号は印字されません</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職 業</td> <td>フリガナ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>屋 号</td> <td></td> </tr> </table>		納税地	○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 _____) (TEL _____)		上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 _____) (TEL _____)		フリガナ	生年月日	○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 年 月 日生	氏名			個人番号	※ 個人番号は印字されません		職 業	フリガナ		屋 号	
納税地	○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 _____) (TEL _____)																					
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 _____) (TEL _____)																					
フリガナ	生年月日	○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 年 月 日生																				
氏名																						
個人番号	※ 個人番号は印字されません																					
職 業	フリガナ																					
	屋 号																					
個人事業の開業等について次のとおり届けます。																						
届出の区分	○開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。） 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の（○新設・○増設・○移転・○廃止） ○廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。） 住所 _____ 氏名 _____																					
所得の種類	○不動産所得・○山林所得・○事業（農業）所得〔廃業の場合……○全部・○一部（ _____ ）〕																					
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新增設等があった日	年 月 日																				
事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合	新增設、移転後の所在地	(電話)																				
	移転・廃止前の所在地																					
廃業の事由が法 人の設立に伴う ものである場合	設立法人名	代表者名																				
	法人納税地	設立登記 年 月 日																				
開業・廃業に伴 う届出書の提出 の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	○有・○無																				
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	○有・○無																				
事業の概要 (できるだけ具体 的に記載します。)																						
給与等の支払 の状況	区 分	従事員数	給与の定め方	税額の有無	その他 参考事項																	
	専従者	人		○有・○無																		
	使用人			○有・○無																		
	計			○有・○無																		
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無			○有・○無	給与支払を開始する年月日	年 月 日																	

関与税理士 (TEL _____)

税 務 署 整 理 欄	整理番号 01	関係部門 連	A	B	C	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	
	源泉用紙 交 付	通信日付印の年月日	確 認	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 (_____)				
	年 月 日							

添付書類 (参考②)

令和〇〇年分所得税青色申告決算書 (一般用)

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所在地	電話番号 (自宅) (事業所)	氏名 (名称)
業種名	加入団体名	電話番号

令和 年 月 日 損益計算書 (自 月 日 至 月 日)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ①⑦		貸倒引当金 ②⑦	
期首商品(製品) ②		減価償却費 ①⑧		各戻引当金等 ②⑧	
仕入金額(品別) ③		福利厚生費 ①⑨		計 ②⑨	
小計(②+③) ④		給料賃金 ②①		専従者給与 ②⑩	
期末商品(製品) ⑤		外注工賃 ②②		貸倒引当金 ②⑪	
差引金額(④-⑤) ⑥		利子割引料 ②③		備入金額等 ②⑫	
差引金額(①-⑥) ⑦		地代家賃 ②④		計 ②⑬	
租税公課 ⑧		貸倒金 ②⑤		青色申告特別控除前の所得金額 (②⑦+②⑬-②⑭)	
荷造運賃 ⑨				青色申告特別控除額 ②⑮	
水道光熱費 ⑩				所得金額 (②⑦-②⑮)	
旅費交通費 ⑪					
通信費 ⑫					
広告宣伝費 ⑬					
接待交際費 ⑭					
損害保険料 ⑮					
修繕費 ⑯					
		雑費 ③①			
		計 ③②			
		差引金額(⑦-③②) ③③			

添付書類 (参考③)

令和〇〇年分所得税青色申告決算書 (農業所得用)

住所	業種名	事務所所在地
フリガナ氏名	農園名	氏名 (名称)
	電話番号	電話番号

令和 年 月 日 損益計算書 (自 月 日 至 月 日)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
販売金額 ①		作業用衣料費 ①⑧		差引金額(⑦-⑤) ②⑦	
家事消費費金額 ②		農業共済掛金 ①⑨		貸倒引当金 ②⑧	
雑収入 ③		減価償却費 ②①		各戻引当金等 ②⑨	
小計(①+②+③) ④		荷造運賃手数料 ②②		計 ③①	
農産物の期首 ⑤		雇人費 ②③		専従者給与 ③②	
期末 ⑥		利子割引料 ②④		貸倒引当金 ③③	
計(④-⑤+⑥) ⑦		地代・賃借料 ②⑤		備入金額等 ③④	
租税公課 ⑧		土地改良費 ②⑥		計 ③⑤	
種苗費 ⑨				青色申告特別控除前の所得金額 (③①+③⑤-③⑥)	
畜産費 ⑩				青色申告特別控除額 ③⑦	
肥料費 ⑪				所得金額 (③①-③⑦)	
飼料費 ⑫					
農具費 ⑬					
農薬費 ⑭					
諸材料費 ⑮					
修繕費 ⑯					
動力光熱費 ⑰					
		雑費 ③⑩			
		小計 ③⑪			
		農産物以外の期首 ③⑫			
		期末 ③⑬			
		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用 ③⑭			
		計(③⑪+③⑬-③⑭) ③⑮			

添付書類（参考④）

令和〇〇年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

控用

記帳と帳簿書類の保存義務について
 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
 ○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記載しなければなりません。
 ○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号（自宅） 電話番号（事業所）	氏名（名称）
業種名	加入団体名	電話番号

令和 年 月 日 (自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日)

○申告には必ず提出用を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費	
売上(収入)金額①		通信費⑤	
家事消費②		広告宣伝費⑥	
その他の収入③		接待交際費⑦	
計④		損害保険料⑧	
期首商品(製品)棚卸高⑤		修繕費⑨	
仕入金額⑥		消耗品費⑩	
小計⑦		福利厚生費⑪	
期末商品(製品)棚卸高⑧			
差引原価⑨			
差引金額⑩			
経費			
給料賃金⑪			
外注工賃⑫			
減価償却費⑬			
貸倒金⑭			
地代家賃⑮			
利子割引料⑯			
租税公課⑰			
その他の経費⑱			
雑費⑲			
雑費計⑳			
専従者控除⑳			
所得金額㉑			

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
(歳)				
(歳)				
(歳)				
その他(人分)				
計				

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		
(歳)		
(歳)		
計		

添付書類（参考⑤）

令和〇〇年分収支内訳書（農業所得用）

（あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

控用

記帳と帳簿書類の保存義務について
 事業所得（農業所得）、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
 ○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記載しなければなりません。
 ○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所	業種名	事務所所在地
フリガナ氏名	農園名	氏名（名称）
	電話番号	電話番号

令和 年 月 日 (自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日)

○申告には必ず提出用を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		修繕費①	
販売金額①		動力光熱費②	
家事消費金額②		作業用衣料費③	
雑収入③		農業共済掛金④	
小計④		有価証券手数料⑤	
期首農産物の棚卸高⑤		土地改良費⑥	
期末農産物の棚卸高⑥			
差引原価⑦			
雇人費⑧			
小作料・賃借料⑨			
減価償却費⑩			
貸倒金⑪			
利子割引料⑫			
租税公課⑬			
種苗費⑭			
畜養費⑮			
肥料費⑯			
飼料費⑰			
農具費⑱			
農業生費⑲			
諸材料費⑳			

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
その他(人分)				
計				

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料・賃借料等の別	面積・数量	支払額

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		
(歳)		
(歳)		
計		